

ABIC 国際社会貢献センター

Information Letter

No. 75 2026年4月

政府機関関係	「カンボジア投資促進に係る課題解決 機能強化支援研修コース」の主任講師を務めて…………… 2
	日本とインドの若手科学人材の交流事業に取り組んで…………… 3
外国企業支援	ABICとの出会いとその後…………… 4
自治体・中小企業支援	福島県の医療機器関連企業とドイツ・米国企業とのマッチング支援…………… 5
教育支援	和歌山大学教育学部附属中学校での出前授業…………… 6
	実務経験を知的資産へ ―大学講義を通じた「学びの循環」―…………… 7
	二つのキャンパスと二つの地域に生きる…………… 8
	甲南大学グローバル教養学環でのパネルディスカッションに参加…………… 9
日本語学習支援	都立学校に通う外国人生徒への支援…………… 10
留学生支援	書道がつなぐ、多文化の出会い…………… 11
事務局だより	関西地区会員懇親会を開催…………… 11
	会員の種類…………… 12
	正会員／賛助会員一覧、活動会員数…………… 12
	賛助会員入会のお願い…………… 12

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)
Action for a Better International Community

www.abic.or.jp

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1
霞が関コモンゲート西館20階
Tel : 03-6268-8604 Fax : 03-6268-8652
e-mail : mail@abic.or.jp

(関西デスク) 〒541-0053 大阪市中央区本町4-4-24
住友生命本町第2ビル9階
Tel : 06-6226-7955
e-mail : kansai-desk@abic.or.jp

政府機関関係

「カンボジア投資促進に係る課題解決 機能強化支援研修コース」の主任講師を務めて

たかはし みちあき
高橋 通明 (元 丸紅)

経済産業省がODA予算を活用して行う技術協力事業「技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業）」は、日本企業が海外での事業を展開しやすくなるよう、相手国における制度の制定や規制の緩和を働きかけることを目的として、現地の政府・業界関係者を対象とした研修事業を行うものである。今回はその一事業「カンボジア投資促進に係る課題解決機能強化支援研修コース」の講師を2026年1月19日より30日まで務めた。当該事業は2025年5月末にカンボジアのフン・マネット首相が来日された際、石破首相との日・カンボジア首脳会談で両国政府が合意した経済共創パッケージに基づく「BCT-Business Co-Creation Team」の組成に関わる技術協力であり、BCT組成に向けた人材育成と協力がその実施目的である。外国企業が対外投資を検討する場合にどのようなことを検討して腹を決めるか、日本企業がカンボジアへの投資を意図する際に直面する諸問題、諸課題にはどのようなものがあるかなどを理解した上で、迅速な対応が要求される外国投資呼び込みに欠かせないOne-Stop Serviceを提供するにはどのようなBCT組織を組成するべきかについて、仮想の相談企業が相談に来たことを想定し議論を交わした。日本企業がBCTに相談した場合を想定し、投資情報提供、事業構想策定、法人設立、事業開始から操業、事業拡大、アフターサポートまでのエスコート、コンサルティング行動について議論したが、私はその企業役、講師役を務めた。日本滞在中の研修で体感したことを、帰国後組成されるBCTをどのような組織とするか決める際に役立ててほしいとの狙いである。

当該研修コースには、外資企業の投資相談、適格投資ブ



導入講義の様子

プロジェクト申請、会社設立および進出後のアフターサービスに関わる手続きやサポートを担うカンボジア政府関係省庁より監督者、実務担当者および専門家総勢17人が参加された。日本滞在中、JETROを訪問しての勉強や、カンボジアでコンサルティング事業を展開している企業のレクチャー受講に加えて、大企業・中小企業計6社も訪問し、カンボジア進出に当たって課題とするところを聞かせていただいた。カンボジア政府研修団は非常に真面目で真摯にセミナーに取り組み、国を発展させたい、良くしたいとの思いに感銘を受けた。私が1989年に赴任したシンガポールは当時開発途上国だったが、今やアジアナンバーワンの個人所得国に変貌している。カンボジアもその可能性がある。

後先になったが、ABICより2025年9月に本件「海外進出相談をシミュレーションする研修において、話を進める役（ファシリテーター）」の案内があり、結果その任に当たることができたことに感謝する。



開講式の様子

政府機関関係

日本とインドの若手科学人材の
交流事業に取り組んでまつもと としまさ
松元 利方 (元 三菱商事)

総合商社に37年間勤務、そのうち12年の海外駐在を含めて、海外との貿易、投資、事業買収などの業務に取り組んだ。退職後は自身の知見を生かした公的業務に携わりたいと考え、某独立行政法人で日本の中小企業の海外進出のアドバイザーとして働いていたが、2024年初めにABICの紹介でご縁をいただき、現在は国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）でインド関係の業務に携わっている。総合商社在職中にインドに駐在する機会こそなかったものの、長らくインドとのビジネスを経験するとともに、職場の同僚としてインド人と共に働き非常に優秀な人材がいることも実感していたので、日本とインドの関係強化に役に立つ仕事であればぜひ取り組んでみたいと考え応募したものである。

現在は日本とインドの若手科学人材の交流促進に関する事業に携わっており、その内容について簡単にご紹介したい。

人口の減少傾向などの多くの要因があるかと思うが、日本では理工系人材が今後細ることが懸念されている。一方インドでは人口の増加が続き、大学・大学院の理工系人材も900万人を超え、海外への留学生も約150万人と非常に多く、科学人材の供給国としての存在感も増しつつある。だが、その留学先はどこかと見てみると英語圏4カ国（米国、カナダ、英国、豪州）が大半で、日本へは全分野を合わせてもわずか約1,500人ととどまっている。この現状に鑑み、インドの優秀な科学人材にもっと日本の大学・大学院に留学し研究に取り組んでもらい、将来的な定着につながるような施策に取り組んでいる。

私が所属する部署では、長年アジアを中心とした多くの国々との人材交流事業に取り組んできているが、インドに関する事業の一部をご紹介します。

一つは、両国の協力を一層促進するための基盤をつくる

二国間の交流事業として、2022年度から「日印大学等フォーラム」を開催している。第一回、第二回は日本、第三回（2024年10月）はデリー、第四回（2025年11月）はハイデラバードで開催した。第四回では日本からは49の大学・機関・企業など、インドからは35の大学・機関から経営



層に参加いただき、各種取り組みの状況や成功事例の共有を通じ、さらに交流を拡大するために解決すべき課題について活発に議論していただいた。またインドに進出しインド人材を生かしている企業にも参加いただき、産学官連携の促進について踏み込んだ議論を実施いただくとともに、日本とインドの大学の個別の会談も実施して相互協力の促進について議論していただいた。（JSTのウェブサイト <https://ssp.jst.go.jp/exchange/india/event/20251115.html>）

加えて、「インド若手科学頭脳循環プログラム（LOTUSプログラム）」という施策も始まっている。両国の大学等研究機関による共同研究を通じて、インドの優秀な若手研究者が日本で研究に取り組むことを後押しすべく支援するもので、2025年度に新設された。始まったばかりの施策だが、一定の評価も既にいただいております。皆さまのご意見をいただきつつ、よりよい事業として続けていければと考えている。

今後とも関係する皆さまにご支援いただきこれらの施策に取り組むことで、両国のより質の高い交流の発展に微力ながらお役に立てればと考えている。

メールアドレス変更の際はご一報ください

メールアドレスを変更された際は、事務局までご連絡ください。

最近、メールが届かないケースが増えています。

確実にご案内をお届けするため、ご協力をお願いいたします。

e-mail : mail@abic.or.jp FAX : 03-6268-8652

外国企業支援

ABICとの出会いとその後

なりた たかし
成田 孝 (元 東急建設)

私は秋田県北秋田市（旧鷹巣町）出身で、東北大学工学部を1979年に卒業し、中堅建設会社・外資系企業数社を経て、現在は個人事業主として人事コンサルティングを行っている。千葉県富津市に居を構えているが、その前は同県印西市に住んでいた。大学時代に剣道部に所属し、卒業後15年のブランクを経て印西市にて再開し、現在は地元の君津木更津剣道連盟の稽古会などで稽古に励み、生涯剣道を目指して研さんしている。

2014年に印西市の北総中央剣友会の会員となり剣道を再開して、同会の諸先輩や剣友と日々の剣道の稽古だけでなく、第二道場よろしく懇親会等でも交剣知愛の精神で交誼を重ねていたなか、いよいよ現役を退く日に至り、第二の人生の明確な計画もなかった頃、同会の先輩である植松氏（先にABICの会員になっていた方）からABICをご紹介いただき会員登録をしたのがABICとの出会いである。

ABICでの最初の案件は、スキーデータ株式会社（現スキーデータ合同会社）の新国立競技場でのプロジェクトのアドバイザーである。2018年に同社のビアーネ社長よりアドバイザーを委嘱いただき、以来8年に及び、現在も毎月1-2回程出社し、最近は主に人事アドバイザーとして就業規則の改定、旅費規程の改定、社員面談、採用支援、ビアーネ氏へのアドバイスなど人事関連の支援を行っている。

同社は、世界的なアクセス管理ソリューションのリーディングカンパニーであるSKIDATA GmbH（本社：オー

ストリア）の日本法人として2008年に設立された。本社は東京都千代田区に所在し（最寄り駅は神保町駅）、主にスタジアム、スキーリゾート、テーマパーク、遊園地、空港、見本市会場、駐車場など、多様な集客施設向けに入退場管理システムの導入・運用支援を行っている。

同社が提供するソリューションは、直感的で安全かつ高性能なハードウェアとソフトウェアを組み合わせた統合型システムで、施設の運営効率化と収益最大化を支援している。具体的には、チケット販売の多様化、デジタルパスによる利便性向上、不正コピーの防止、リアルタイムの入場状況把握、スタッフ配置の最適化など、施設運営におけるさまざまな課題に対応している。

日本国内では、2002年に北海道のスキーリゾートで初めてSKIDATA製品が導入されて以降、20年以上にわたり80以上の施設で採用されており、人と車の「安全で快適」なアクセス環境の構築に貢献している。世界100カ国以上、1万カ所以上の施設で導入されているSKIDATA製品の技術とノウハウを生かし、日本市場においても高い信頼と実績を築いている。

まだまだ元気なうちは、人事のアドバイザーやコンサルティングを継続し、同社のアドバイザーも続けて多少なりとも貢献ができればと思っている。

最後になったが、元気の源は、第一に賢妻のサポート（特に食事面）、第二に剣道のたまものと感謝している。



スキーデータ社事務所内の様子



スキーデータ社ビアーネ社長と（右が筆者）

自治体・中小企業支援

福島県の医療機器関連企業と ドイツ・米国企業とのマッチング支援

ただ なるひこ
多田 徳彦 (元 三井物産)

2024年10月、ABICより自身にとっても大変興味深い公募案件の案内をいただいた。内容は、福島県内の医療機器関連企業とドイツおよび米国の企業とのマッチングを支援する業務である。

福島県では、「医療関連産業の集積」を東日本大震災からの復興に向けた重点プロジェクトの一つとして位置付けており、医療関連産業の世界的先進地であるドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン (NRW) 州や、今後の市場拡大が見込まれる米国において開催される海外展示会への出展支援やマッチング支援等を通じて、県内医療関連企業の海外販路の開拓・拡大を図ることを目的として、海外ビジネスコーディネーターが公募されたものであった。

募集要件には、ドイツをはじめとする欧州での駐在経験があり、英語での商談が可能であることが求められていた。一方で、医療機器や機械に関する知識については「一定程度あれば可」とされていた。

私は前職の商社において、ICT分野に比較的長く在籍しており、必ずしも医療機器分野の専門家ではなかったものの、内視鏡の輸出やレーザー治療器の輸入など、医療分野におけるビジネス経験も有していた。また、国内外の多数の展示会への出展および訪問経験があり、これらの経験を生かして何らかの形で貢献できるのではないかと考え、応募するに至った。

2024年12月に面接を経て採用いただき、翌年4月より

本業務を担当している。勤務形態としては、月2回程度福島県へ出張し、県職員の方々と共に現地企業を訪問するほか、年2回、ドイツおよび米国で開催される医療関連展示会に出展する企業の支援のため、海外出張を行っている。

私は現在、独立行政法人中小企業基盤整備機構においても海外進出に関するアドバイザー業務を担当しているが(こちらABICからの紹介によるもの)、そこで得た知見や経験も、福島県内企業の支援に生かしていると考えている。支援対象となる企業は、原則として前述の海外展示会に出展する企業で、おおむね6-7社である。各社それぞれ、海外展開の経験、進捗状況、課題、目標は異なるため、個々の状況に応じた支援を心掛けている。

支援内容は、最終的に企業が自走できる状態となることをゴールに据え、過小でも過多でもない、適切な質量感の支援を各社ごとに設計し、県職員の方々とドイツ人・米国人のコーディネーターとも綿密に擦り合わせたくうえで実施している。また、過去の知識やノウハウのみに固執することなく、AIの活用など最新の動向や技術を積極的に取り入れることも重視している。

前職での経験、そしてこれまでの人生を通じて培ってきた知見が、これからの人や企業の役に立っているのであれば、これ以上の喜びはなく、まさにmore than happy、光栄に感じている。



2025年11月 ドイツ MEDICA/COMPAMED展示会場
(右端が筆者)



2026年2月 米国 MD&M WEST展示会場

教育支援

和歌山大学教育学部附属中学校での出前授業

すなやま とよひろ
砂山 豊宏 (元 伊藤忠商事)

2024年1月に、伊藤忠商事株式会社の先輩の勧めもあってABICの会員となった。計17年の海外駐在経験などを生かした社会貢献活動ができればという思いだったが、2025年11月の甲南大学でのパネルディスカッションに続いて、今回は和歌山大学附属中学校での出前授業というお話をいただき、喜んでお引き受けすることとなった。

先方からの要望は、中学1年生全員向けのキャリア教育の一環として、生徒たちにより広い視野を持たせるため、自身の経歴に沿った進路決定の判断、商社の仕事、自身の海外経験などを紹介してほしいということであった。

私自身も香川大学教育学部附属高松中学校出身ということもあり、生徒たちが自身の経歴に共感を持つ部分も多いと想像し、なぜ、地元さぬき市の公立小学校から附属中学校に進学したのかからはじめ、高校、大学を卒業するまでの進路の考え方について、その変遷を紹介した。

伊藤忠商事に入社した経緯を説明する際には、商社とはどういう会社か、中学1年生にも分かるように説明するのは難しいとは思ったが、意外なほど反応は良かったように思う。総合商社の歴史は17世紀の英国・オランダによる東インド会社にまでさかのぼり、さらにドイツや米国でも総合商社的な会社は生まれたが、欧米企業は合理的な考え方からどうしても採算の悪い分野から撤退し、事業性の高い分野に特化していきがちであったため、総合商社としての形が残らなかった。一方、日本の総合商社は既に150年以上の歴史を持つ会社が多く、これは創業200年以上の会社が世界の半数以上日本にあることでも明らかだが、日本企業は環境の変化に順応する力と環境悪化に耐える力があるからだと思う、という説明を試みた。

また、総合商社の機能については、繊維分野を例に挙げ、原料から製品まであらゆる分野の国内取引のみなら

ず1980年代の半ばまで繊維品の輸出大国でもあったが、これらの取引の仲介を担っていたのが商社であること、1985年以降の急激な円高により日本の輸出競争力が低下すると生産拠点を中国などに移転し、中国で生産したものを輸入もしくは欧米に輸出するようになったが、これらも商社によるアレンジが中心だったこと、2000年以降、中国の発展により中国での生産コストが高くなると、ベトナムなどに生産を移転するだけでなく、中国国内での取引も仲介するようになったが、こういった環境変化に機敏に対応することが商社の大きな機能の一つであり、また、日本人の購買力向上を狙って欧米のブランドを大々的に導入する道筋をつくったのも商社であることを説明した。もう一つの機能は事業投資であり、企業に投資をしてその企業の価値を上げ、あるいはその企業の販売・購買活動に関与してメリットを享受する、もしくは新たに企業を立ち上げ自ら経営することもあると説明した。

私自身の会社生活を振り返り、特にイタリア、中国での生活やビジネスについて紹介しながら、生徒たちの海外志向を高められればと思い、面白おかしいエピソードをいくつか紹介した。

最後に、海外駐在を通して思うこととして、以下を挙げた。

- ①外国人も私たちと同じ人間。
- ②ただ、国や地域によって文化や習慣は違う。
- ③この違いを楽しむこと。
- ④外国語の習得はお得。(例え翻訳機が発達しても)
- ⑤日本人は世界中で尊敬され、もしくは好かれている。これは諸先輩のおかげ。

1時間の授業のあと、質疑応答では的を射た質問が矢継ぎ早に出てきて、充実感のある出前授業だった。



授業の様子

教育支援

実務経験を知的資産へ — 大学講義を通じた「学びの循環」 —

おくたに
奥谷 直也 (元 住友商事)

2022年10月にABICから紹介を受けたのを契機に、これまで幾つかの大学で講義を担当してきた。オムニバス講座や外国人留学生向け英語講義など、登壇の機会をいただけることは、実務で得た経験を社会へ還元する貴重な場となっている。

私は2016年に上場会社の常勤監査役に就任し、8年間にわたり企業経営全般に携わった。また2017年に中小企業診断士資格を取得し、副業として中小企業の経営相談・伴走支援を行ってきた。監査役として培った視点を生かし、経営者の声に耳を傾け、立場に寄り添った助言を心掛けている。

定年退職後は大学教員（非常勤）を目指し、2020年に社会構想大学院大学の実務家教員養成課程（第6期）を修了した。本課程では、実務経験を「何を」「どのように」伝えるかを問い直し、暗黙知を普遍化し言語化して90分授業へ再構成するプロセスを学んだ。

講義テーマは「異文化理解」「日本経済（失われた30年）」「コーポレートガバナンス」「中小企業論」「脱炭素経営」「決算書の見方」などである。留学生も受講するため、日本社会・経済への関心に応える題材を選び、毎年最新情報を取り入れて更新している。ABICの紹介により、東洋英和女学院大学大学院（2023年）、創価大学（2024年以降）で登壇してきた。今後は法政大学（2026年5月）、埼玉県産業振興公社「グローバルビジネス人材育成講座」（2027年1月）でも登壇する予定である。

私が最も重視するのは双方向性である。付箋紙で気付きや意見を書いてもらい、グループ討議と全体共有で相互学習を促す。受講生からは“I especially enjoyed the



講義の様子

interactive and practical approach …” “I liked how we addressed and discussed real problems in Japan like low wage, inflation …”といった声も寄せられ、実務家ならではの現場感が学びを深めることを実感している。

一方で“Perhaps the pace …” “include a short numerical example …”という改善提案もあり、授業のペース配分、要点の整理、数値例や事例の工夫へ反映している。受講生の反応とフィードバックにより授業は磨かれ、私自身も経験を再解釈し直すことができる。

とりわけ留学生向け講義では、日本の企業文化やガバナンス改革を、各国の制度や価値観との違いとして捉え直し、対話を通じて理解を深めることを意識している。受講生が「自国ではどうか」と語り始めた瞬間、教室は学びの共同体へと変わる。その場で生まれる問いと気付きこそ、私にとって最大の収穫である。

今後は、授業で得られたフィードバックを教材へ反映し、ABICの派遣講座で培った知見を他大学にも展開しながら、実務家教員としての知的資産を継続的に蓄積していく。

梅棹忠夫『知的生産の技術』（1969年）が説くように、経験を整理し共有することは知的資産の創造・蓄積である。ABICが講師を派遣している講座は社会貢献の場であると同時に、学びの循環を生み出す場でもある。今後も受講生との対話を大切にし、実務の知見を次世代へ橋渡ししていきたいと考えている。



グループワークでの外国人留学生の意見や感想

教育支援

二つのキャンパスと二つの地域に生きる

ふじまき 藤巻 ひろとし 宏敏 (元 東芝)

私は、これまで約40年にわたり、大手電機メーカーおよびグループ企業において企業人としてのキャリアを歩んできた。調達、生産管理、IT、CSR、海外事業など、多岐にわたる分野で業務に携わり、成果と責任を強く求められる環境に身を置いてきた。定年後、自身の経験を社会にどのように生かしていくべきかを考えていた頃、ABICから大学教育への関与に関する案内を受けたことが、現在の活動の原点となっている。

現在、高知工科大学 経済・マネジメント学群の教育講師として、「スタディスキルズ」「2年生キャリアプラン」「3年生キャリアセミナー」などを担当している。講義の中心に置いているのは、知識の習得ではなく、自ら問いを立て、自ら考え抜く力を身に付けることである。企業社会で求められるのは、正解を覚えている人材ではなく、状況の中で判断できる人材だからである。学生の就職支援においても、高知で働く選択肢と県外で挑戦する道の双方を示しながら、本人が納得して決断できるよう伴走することを大切にしている。

キャリアセミナーで担当した一人の学生が、「地元に残るべきか、県外へ挑戦すべきか」で悩んでいた。自己分析を重ねても答えが出ず、「どちらが良いか教えてほしい」と率直に打ち明けてきた。私は答えを与えなかった。その代わりに、「十年後、どの選択をした自分なら誇りを持てるか」と問いを返した。数週間後、彼は首都圏のグローバル企業への挑戦を、自らの意思で決めた。その表情は、最初に会ったときとはまったく違っていた。あの瞬間、教育の意味をあらためて実感した。

企業人としての長い経験は、就職活動の現実を伝える場面で生きている。面接で何が見られているのか、組織は何を期待しているのか、キャリアはどのように積み上がるのか。実体験をもとに語ることで、学生の表情が変わる瞬間がある。その変化に立ち会えることは、大きな喜びである。

高知工科大学には二つのキャンパスがある。高知市中心



講義の様子

部に位置する永国寺キャンパスと、自然に囲まれた香美キャンパスである。都市機能が集まる高知市での講義では、学生たちがアルバイトやインターン、地域企業との接点を持ちながら将来を考える姿に触れる。一方、田園風景に囲まれた環境では、四季の移ろいの中で落ち着いて学ぶ学生たちの姿を見ることが出来る。同じ大学でありながら、空気感はまるで異なる。この二つの環境を行き来しながら講義を行うことは、私自身にとっても大きな刺激である。都市部の利便性と、自然豊かな土地の静けさ。その双方を享受できる高知県の魅力を、日々実感している。

現在は同時に、自社の経営にも携わり、社会貢献を主目的とする一般社団法人にも所属している。そのため神奈川と高知の2拠点で生活していることも、人生後半の楽しみの一つである。都市圏の利便性と情報環境、そして高知の穏やかな自然と人の温かさ。その往復の中で、視野が広がり、思考が整えられていると感じる。ABICの支援がなければ、このような生活は実現しなかったであろう。これからも、大学という学びの場、経営の現場、社会とつながる活動の場を往復しながら、無理のない歩幅で関わり続けていく所存である。その最初の一步を支えてくださったABIC関係者に、心より感謝申し上げる。



永国寺キャンパス



香美キャンパス

教育支援

甲南大学グローバル教養学環でのパネルディスカッションに参加

関西デスクコーディネーター **いたくら 板倉** **なおと 直人** (元丸紅)

2025年11月19日、甲南大学・岡本キャンパスにおいて、同大学グローバル教養学環（STAGE）の授業の一環としてABIC会員3人によるパネルディスカッション形式の講義を行った。同学環は2年前に開講した甲南大学の新たな学部で、各学年の定員は25人程度、卒業には4年間で2回の留学が必修となっており、グローバルに活躍できる人材を育てることがターゲットとなっている。当日は、同大学グローバル教養学環より、野村和宏学環長、MCを務めた伊庭緑教授、1年生26人、文学部社会学科・中里英樹教授およびゼミ生12人、他教職員数人も参加した。

今回のイベントは、私自身が約4年前に甲南大学のリカレントプログラムを1年間履修した折のつながりによる。大学のゼミに相当するワークショップで小西幸男准教授の授業を選択し、その後、同准教授からSTAGEの開講に向け注力されていた野村・伊庭両教授をご紹介いただいた。両教授にはABICのご紹介とともに、ゲストスピーカーとしての登壇チャンスについて検討を依頼させていただいた。今回本講義に学生と一緒に駆け付けていただいた文学部・中里教授も、私がリカレント履修の折に受講させていただいた先生である。

今般、野村・伊庭両教授よりパネルディスカッション形式での講義をご依頼いただき、海外経験の話が中心になること、また受講生26人のうち19人が女性とのことであったため、女性1人以上を必須として海外経験豊富なABIC活動会員の中から人選を行い、岡井加女代会員（弁護士・米国NY州弁護士、豪州、米国留学）、砂山豊宏会員（伊藤忠商事OB、イタリア、中国、香港、シンガポール駐在）および私（丸紅OB、米国、豪州、インドネシア駐在）の3人で講義に臨むこととした。

授業本番は11月19日と決まり、10月6日には甲南大学から野村・伊庭両教授、ABICからパネラー3人およ

び和又関西デスクコーディネーターが参加して打ち合わせを行った。タイトルは“Crossing Borders, Creating Change”「国境を越えて、変化を生み出すキャリア」に決まり、その後、伊庭教授から各パネラーに、学生からの鋭い質問が事前に届けられた（本番では時間の関係で、これらの質問に全て答えることはできなかった）。

本番当日は前述の約50人がSTAGE専用教室に集まり、伊庭教授の進行で授業が始まった。パネラーからABICの紹介および自己紹介をした後、それぞれShort Presentationを行った。私は、「Try it, you can do it」のタイトルで駐在地で文化、生活、ビジネスの体験を説明した。砂山会員は「私の履歴書」のタイトルで駐在地であるイタリア、中国などでの体験を話され、特に両駐在地で現地語を短期間で習得したことについて、学生は非常に興味を持って聞いていた。岡井会員は、「グローバルに活躍するために」のタイトルで2回の留学体験を話され、学生に対する「何をするのか、何がしたいのか、それは社会に役立つのか」「興味を持てることを追求しているのか」などの問いかけは一人一人の胸に非常に強く響いていたと思う。

その後、学生との間で質疑応答が行われた。「将来、何をすべきか決められない」と話した学生に対しては、パネラー3人口をそろえて「今すぐに決める必要はない。自分の好きなことに打ち込めば良い」と助言した。また、海外での生活については、学生から「自分の考えを持つこと、自分で判断することが重要であると感じた」「やらない後悔よりも、やって後悔する方が良い」などの感想が寄せられた。講義を通じて、講師からの一方通行ではなく学生からのフィードバックもあり、双方に学ぶことが多かったと感じた。

このような授業が今後も継続できるよう、ABICとして同大学に働きかけていきたい。



プレゼンテーションの先頭は筆者



パネルディスカッションの様子
(左から伊庭教授、筆者、砂山会員、岡井会員)

日本語学習支援

都立学校に通う外国人生徒への支援

小中高校国際理解教育グループコーディネーター **さかもと ひでき** **坂本 英樹** (元 日商岩井)

国内で働く外国人が増えており、東京都でも2025年1月1日現在で約72万人の外国人が居住していて、都立学校に通う外国人生徒が増えてきている。

ABICは、公益財団法人東京都教育支援機構（TEPRO）が都立学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒の支援を行う「多文化共生スクールサポートセンター事業」をTEPROと協働して実施するため、2024年7月に両者間で協定書を締結した。現在、ABICが講師の紹介を行っている高校が7校（全日制5校、定時制2校）、特別支援学校（盲学校含む）が2校で、指導している会員は14人となっている。学校の授業についていけるようになることや日本語の試験問題が分かるようになることを目的として、全日制は放課後、定時制は授業前に、日本語を指導している。また、日本語がよく話せない生徒の保護者に対し、学校との面談や生徒向けの学校説明会への通訳を依頼されることがあり、2025年度は中国語6件、タイ語2件、アラビア語、ベトナム語、英語がそれぞれ1件ずつあった。今後、在日外国人がさらに増えると見られるなか、都立学校に在籍する外国人生徒への支援がますます重要になり、ABIC会員の活動の場もさらに増えていくと思う。

2025年度は、TEPROと協働で実施する日本語指導と通訳の支援のほかに、都立六郷工科高等学校が新たに設置した「多言語と文化」教科を担当する講師の紹介を行った。ABICに所属する活動会員の海外経験と語学力が生かされる新たな支援のかたちである。

同校は入試で在京外国人等枠を設けているため、さまざまな国籍やルーツの生徒が入学してきている。2025年度は新入生147人のうち、外国にルーツをもつ生徒が約30人、国別ではネパール、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、タイなどとなっている。それらの生徒が日本人生徒と共に

主体的・協働的に学びを進めていけるように、また、全ての生徒が人との関わりの中で多文化共生社会を持続的に実現できる力を育てていけるように、というのが本教科の設置目的である。

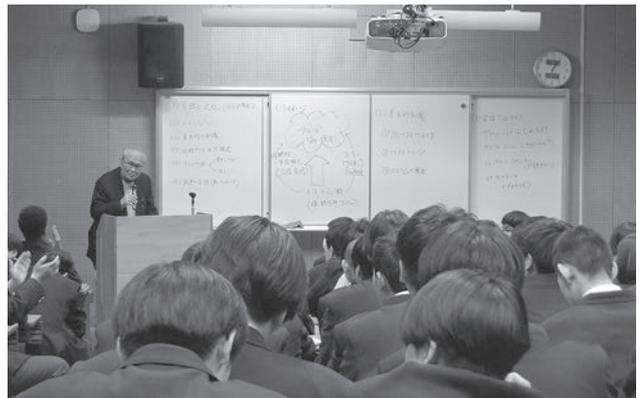
同校は、本教科の目標として、①多文化共生社会での課題解決に必要な知識および技能を身に付け、生徒が人と人との関わりや協働の中で生きていることに気付くこと、②他国の文化や生活様式等の学びの中で、自分との関わりから問いを見いだし、その解決に向けて調査・発表する力を身に付けること、③多文化共生社会への探求活動に主体的・協働的に取り組み、共生社会を持続的に実現するために行動する態度を育てることを掲げている。

本教科の学習内容は、外国人生徒には日本、日本人生徒にはネパール、中国、フィリピン、アラビア語圏の国々について、その言語や、歴史、地理、古典芸能や祭り、食文化、風習、暮らし方などについて学ぶものとなっている。日本国籍やダブルルーツなどの生徒にとって、母語、継承語、第2・第3言語およびその文化を学び直すきっかけにもなっており、クラスメートの言語的・文化的な背景や食文化（昼食のお弁当）などを理解することに役立っている。

日本人生徒は4クラスに分け、1クラスでネパール、中国、フィリピン、アラビア語圏の講義を1・2学期にそれぞれ4回ずつ、計16回の講義を通じて四つの言語と文化について学んだ。ABICでは、中国、アラビア語圏について、駐在経験豊富で言語とその国の文化に詳しい会員を講師として紹介し、担当してもらった。成果として、各国についての知識も深まり、日本人生徒と外国人生徒との交流も盛んになった。3学期には、各国や各言語の総括を行い、ネパールの講義では、生徒全員でネパールのダンスを踊って大変盛り上がった。



都立高校での日本語指導の様子



「多言語と文化」（アラブ地域）の講義の様子

留学生支援

書道がつなく、多文化の出会い

東京国際交流館 書道講師 なおえ まいこ 直江 麻衣子

私がお台場にある東京国際交流館（TIEC）で書道講師として活動を開始したのは、2021年以降のコロナ禍を契機とする。ABICのコーディネーターより講師として推薦された。ABICとは2013年ごろから関わりがあり、通訳ボランティアとして、留学生家族の入園、入学、健診サポートに携わってきた経緯がある。私自身、米国、南アフリカでの滞在とフランスでの出産を経験している。この経験は、留学生家族への共感の土台となっている。

TIECでの書道講師の時間は、私にとっても大きな喜びである。書道を通して、日本らしさや日常の中で書が登場する場面を伝え、それに誠実に向き合い、強い関心をもって楽しむ受講生と出会えるからである。受講生の出身国・地域は、チェコ、フィリピン、ウガンダ、パキスタン、ベトナム、インド、中国、台湾など多岐にわたる。歴史も文化も言語も異なる人々が、「書道」という共通点のもとに一堂に会する機会は、極めて貴重である。

教室では、小学校で使用する書道セットを用い、古新聞で練習を行う。最初は書き順のみを伝え、自力で書いてもらい、その後、手を添えて筆の運びを体感してもらおうと、多くの受講生が驚きと感動の声を上げる。近年は「一期一

会」「感謝」「幸福」など文化的な言葉や、干支、大学名を書く人も増えた。最後に清書し、自身の国名と名前を添える。書道教室の良さは、何よりも楽しむことにある。集中して書くことで頭がすっきりするという声も多く、研究に忙しい留学生にとって、書道は瞑想に近い効果をもたらしているように感じている。



事務局だより

関西地区会員懇親会を開催

2026年2月6日（金）、丸紅株式会社大阪支社（大阪市北区）において関西地区会員懇親会を開催し、活動会員48人にご参加いただきました。徳田理事長の開会あいさつ・乾杯発声に始まり、会員の皆さまに和気あいあいとご歓談いただき、盛会のうちに閉会しました。



徳田理事長あいさつ



参加者全員で

会員の種類

種類	内容	年会費
正会員	センターの目的に賛同し、活動を推進し、会費を納める個人、法人および団体。(理事会の承認を得て入会)	法人および団体 1口 50,000円
		個人 1口 10,000円
賛助会員	センターの目的に賛同し、会費を納める個人、法人および団体。	法人および団体 1口 10,000円
		個人 1口 5,000円
活動会員	センターの目的に賛同し、活動に参加しようとする個人。	なし

(2026年2月末現在)

正会員

法人・団体 (17社、1団体) (社名・団体名五十音順)

- 〈10口〉 伊藤忠商事(株) 住友商事(株) 双日(株) 豊田通商(株) (一社)日本貿易会 丸紅(株) 三井物産(株) 三菱商事(株)
 〈2口〉 稲畑産業(株) 岩谷産業(株) 長瀬産業(株) 日鉄物産(株) 阪和興業(株)
 〈1口〉 兼松(株) 興和(株) 三洋貿易(株) JFE商事(株) 蝶理(株)

個人 (11名) (敬称略・氏名五十音順)

- 〈3口〉 中村邦晴
 〈1口〉 池上久雄 岩城宏斗司 岡 素之 國分文也 小林栄三 小林 健 佐々木幹夫
 寺島実郎 宮本史昭 吉田靖男

賛助会員

法人・団体 (2社、1団体) (社名・団体名五十音順)

- 〈2口〉 (公社) 東京のあすを創る協会
 〈1口〉 (株)エックス・エヌ JAPAN WAY(株)

個人 (162名)

活動会員 2,721名

賛助会員入会のお願い

ABICの目的にご賛同いただき、資金的な援助をしていただける活動会員およびその他の個人の方、
 ならびに法人および団体の皆さまのご入会をお願い申し上げます。

会員入会のお問い合わせ・連絡先

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館20階

TEL : 03-6268-8604 FAX : 03-6268-8652 E-mail : mail@abic.or.jp